

# 岐阜県における 中小企業の労働事情

(令和4年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会



# は し が き

我が国経済においては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、飲食や宿泊などの外出関連業種を含め、国内経済活動の再開が進み、国内経済が持ち直しつつあります。

一方で、原材料・資材・エネルギー価格等の高騰、円安、ウクライナ情勢による影響が長期化し、中小企業の収益を圧迫し続ける深刻な状況をもたらしています。

このような情勢の下で、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を確立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われまます。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、上記の基本項目に加え、「育児・介護休業制度について」、「人材育成と教育訓練について」、「原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について」に関する項目を取り上げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

令和5年1月

岐阜県中小企業団体中央会

# 目 次

<b>I. 調査のあらまし</b> .....	1
<b>II. 調査結果の主なポイント</b> .....	3
<b>III. 調査結果の概要</b>	
<b>1. 従業員構成</b>	
(1) 常用労働者数の男女比 .....	5
(2) 雇用形態 .....	5
<b>2. 労働組合の有無</b> .....	6
<b>3. 経営状況について</b>	
(1) 経営状況 .....	6
(2) 主要事業の今後の方針 .....	6
(3) 経営上の障害 .....	7
(4) 経営上の強み .....	8
<b>4. 従業員の労働時間について</b>	
(1) 週所定労働時間 .....	9
(2) 月平均残業時間 .....	9
<b>5. 従業員の有給休暇について</b>	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数 .....	10
(2) 年次有給休暇の平均取得日数 .....	10
<b>6. 従業員の採用について</b>	
(1) 令和3年度の従業員採用計画 .....	11
(2) 新規学卒者（令和4年3月卒）の平均初任給 .....	11
(3) 新規学卒者（令和4年3月卒）の充足状況 .....	12
(4) 中途採用者の初回支給額 .....	12
(5) 中途採用者の充足状況 .....	13
(6) 中途採用を行った従業員の年齢層 .....	13
<b>7. 育児・介護休業制度について</b>	
(1) 育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別 .....	14
(2) 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員 .....	15
(3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応 .....	15

## 8. 人材育成と教育訓練について

- (1) 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練 .....16
- (2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容 .....17

## 9. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

- (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 .....17
- (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 .....18
- (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況 .....19

## 10. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定の実施状況 .....20
- (2) 昇給額および昇給率 .....20
- (3) 賃金改定の内容 .....21
- (4) 賃金改定の決定要素 .....21

# I. 調査のあらまし

## 1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の確立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

## 2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

## 3. 調査時点

令和4年7月1日現在

## 4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1,000事業所<sup>※</sup>とし、その業種構成は次表のとおり

(単位：事業所)

製造業	計 550	非製造業	計 450
・食料品製造業	65	・情報通信業	5
・繊維工業	80	・運輸業	10
・木材・木製品製造業	65	・建設業	120
・印刷・同関連業	25	・卸売業	45
・窯業・土石製品製造業	130	・小売業	145
・金属・同製品製造業	135	・サービス業	125
・機械器具製造業	10		
・その他の製造業	40		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人未満の民営事業所約5,295千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,000事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業550社、非製造業450社を調査対象先として依頼し実施した。

## 5. 調査回答数

回答のあった事業所数は422事業所（製造業228事業所、非製造業194事業所）で、回答率は42.2%（R3 47.6%）であった。

業種別	事業所数	
	R4	R3
製造業	228	252
非製造業	194	224
計	422	476

※回答：422事業所／調査：1000事業所

## 6. 調査回答事業所の概要

回答のあった422事業所の常用労働者数は15,308人（製造業9,789人、非製造業5,519人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、36.27人（製造業42.93人、非製造業28.45人）であった。

（単位：人）

	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	15,308	36.27
製造業	9,789	42.93
非製造業	5,519	28.45

回答のあった422事業所を従業員数規模別で見ると、「1～9人」が150事業所（35.6%）で最も多く、次いで、「10～29人」が129事業所（30.6%）、「30～99人」が104事業所（24.6%）、「100～300人」が39事業所（9.2%）となっている。

従業員数規模別	事業所数	割合（%）
1～9人	150	35.6%
10～29人	129	30.6%
30～99人	104	24.6%
100～300人	39	9.2%
計	422	100.0

構成としては、99人以下の事業所で全体の90.8%となった。

回答のあった422事業所を従業員数規模別及び業種別でみると、「1～9

（単位：%）

業種	規模			
	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
製造業	22.8	32.9	33.3	11.0
非製造業	50.5	27.8	14.4	7.3

人」の事業所では、製造業22.8%、非製造業50.5%で、非製造業の方が27.7ポイント高くなっている。「100～300人」の事業所では、製造業11.0%、非製造業7.3%で、製造業の方が3.7ポイント高くなっている。

## Ⅱ. 調査結果の主なポイント

### 1. 従業員構成 (P. 5)

- (1) 常用労働者数における男女の構成比率は、男性が70.7%、女性が29.3%となった。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は、76.7%となった。

### 2. 労働組合の有無 (P. 6)

- (1) 労働組合が「ある」事業所は6.9%となった。  
従業員数の多い事業所ほど、労働組合が「ある」と回答した割合が高い。

### 3. 経営状況について (P. 6～P. 8)

- (1) 経営状況のD I値は、マイナス16.6ポイントで、前年比10.9ポイントの改善。  
全国のD I値(マイナス18.3ポイント)との比較では、1.7ポイント高い。
- (2) 主要事業の今後の方針については、「現状維持」が62.1%で最多であった。  
従業員数が「100～300人」の事業所では、52.6%が「強化拡大」の方針。
- (3) 経営上の障害としては、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が58.1%、次いで「人材不足(質の不足)」が48.2%、「労働力不足(量の不足)」と「販売不振・受注の減少」が35.2%となった。
- (4) 経営上の強みとしては、「製品・サービスの独自性」が28.9%、次いで「技術力・製品開発力」が27.7%となった。  
全国との比較では「製品・サービスの独自性」が28.9%で全国より4.0ポイント高く、「組織の機動力・柔軟性」が19.7%で全国より4.4ポイント低い結果となっている。

### 4. 従業員の労働時間について (P. 9)

- (1) 従業員の週所定労働時間は、40時間以下とする事業所が91.2%となった。  
(内訳)「38時間以下(17.5%)」、「38時間超40時間未満(25.8%)」、「40時間(47.9%)」
- (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は、9.51時間(前年比プラス0.54時間)となった。  
業種別にみると、製造業においては10.87時間(前年比プラス2.15時間)、非製造業においては7.90時間(前年比マイナス1.36時間)となった。

### 5. 従業員の有給休暇について (P. 10)

- (1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.55日となり、全国平均の15.96日より0.41日少ない結果となった。
- (2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、8.94日となり、前設問の平均付与日数(15.55日)に対して、取得率としては57.5%となった。

### 6. 従業員の採用について (P. 11～P. 13)

- (1) 「新卒採用を行った」事業所が26.5%、「中途採用をおこなった」事業所が48.3%となった。従業員数の多い事業所ほど、新卒採用または中途採用を行ったと回答した割合が高い。
- (2) 新規学卒者(令和4年3月卒)の平均初任給は、全区分で全国平均を上回った。
- (3) 新規学卒者(令和4年3月卒)の充足状況を前年と比較すると、高校卒、専門学校卒の区分で全国平均を上回った。



- (4) 中途採用者の初回支給額は、「大卒事務系」以外の区分で全国平均を上回った。
- (5) 中途採用者の充足状況は、全ての区分で全国平均を上回った。
- (6) 中途採用を行った従業員の年齢層は、「25～34歳」が45.6%と最多となった。

#### **7. 育児・介護休業制度について (P. 14～P. 16)**

- (1) 育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別については、「正社員・女性」が最多となった。育児休業については28.5%、介護休業については3.5%となっている。
- (2) 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員については、「現在の人員で対応した」が58.9%と最多となった。
- (3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応については、「特に実施していない（予定もない）」が40.5%と最多となった。

#### **8. 人材育成と教育訓練について (P. 16～P. 17)**

- (1) 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練については、「必要に応じたOJTの実行」が44.5%と最多となった。
- (2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容については、「各種資格の取得」が62.1%と最多となった。

#### **9. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について (P. 17～P. 19)**

- (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については、「価格引上げの交渉中」が30.6%と最多、次いで「価格の引上げ(転嫁)に成功した」が29.9%と拮抗する結果となった。
- (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容については、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が84.5%と最多となった。  
全国との比較では、岐阜県が4.6ポイント高い結果となっている。
- (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況については、「10～30%未満」が47.5%と最多となった。一年前と比べて30%以上価格転嫁できた事業所は13.3%に止まっている。  
全国では「10%未満」が41.4%と最多となった。

#### **10. 賃金の改定について (P. 20～P. 21)**

- (1) 賃金改定の実施状況では、「上げた」とする事業所が52.2%となった。  
前年(40.0%)と比較して12.2ポイント増加している。  
全国では「上げた」とする事業所が50.6%であった。
- (2) 賃金昇給額、昇給率とも前年比増加傾向  
賃金の平均昇給額は、6,400円  
賃金の平均昇給率は、2.39%  
全国との比較では、昇給額はプラス87円、昇給率はマイナス0.08%となっている。
- (3) 賃金を「上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容は、「定期昇給」が60.5%が最多となり、「ベースアップ」は12.0%に留まった。
- (4) 賃金を「上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素は、「企業の業績」が56.8%と最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が54.1%となった。

## Ⅲ. 調査結果の概要

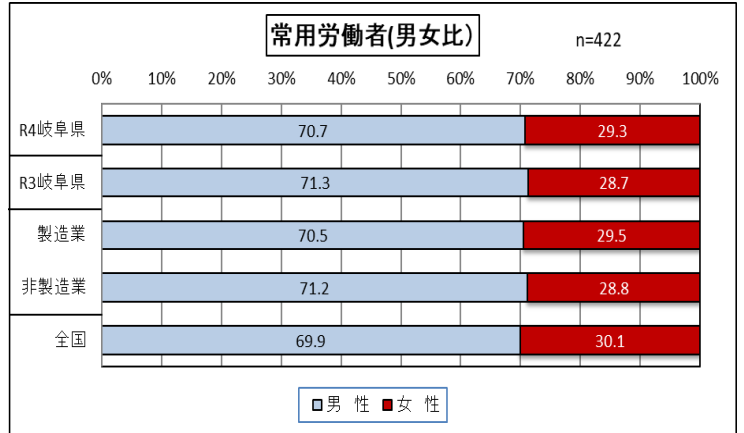
### 1. 従業員構成

#### (1) 常用労働者数の男女比

男性 7割 女性 3割 前年比概ね横ばい

常用労働者数は、回答のあった422事業所の労働者数15,308人のうち、男性が10,829人(70.7%)、女性が4,479人(29.3%)で、女性の割合が若干増加したが、前年と比較して概ね横ばいと言える。

[R3 男性 (71.3%)、女性 (28.7%)]



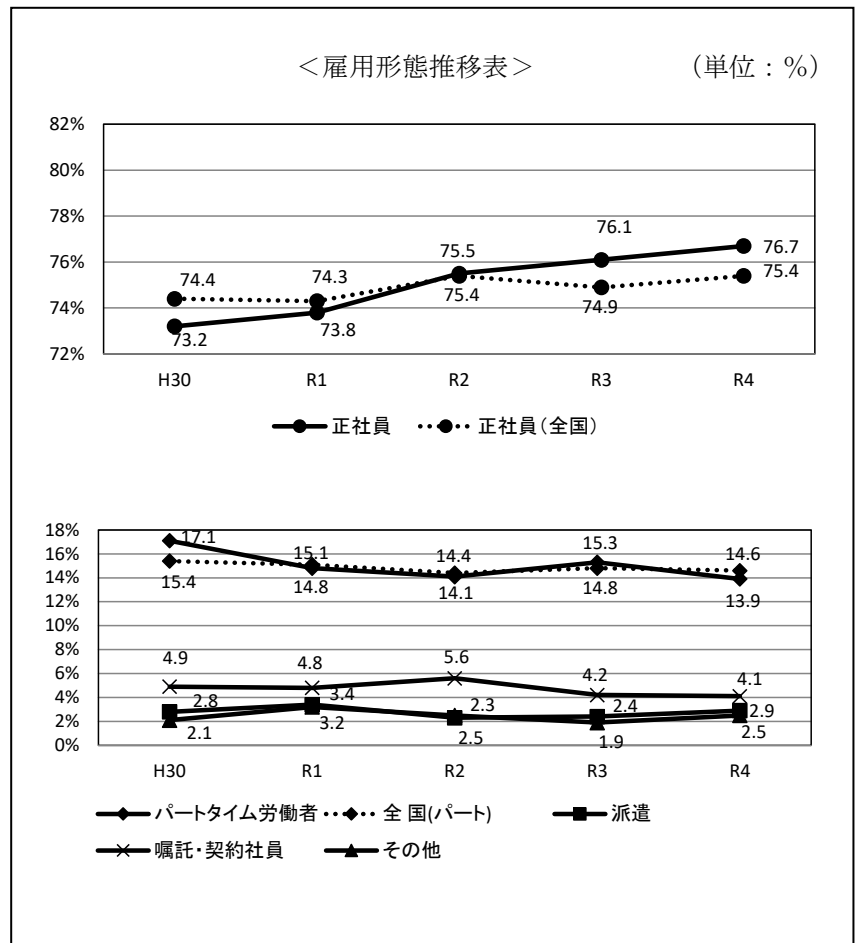
#### (2) 雇用形態

正社員の割合 76.7% 前年比0.6ポイントの増加

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、正社員の割合が76.7%で、前年(76.1%)と比較し0.6ポイント増加している。

正社員以外の構成割合では、岐阜県のパートタイム労働者の割合は13.9%で、前年(15.3%)と比較して1.4%減少している。また、派遣については、前年より0.5%増加の2.9%、嘱託・契約社員は前年より0.1%減少の4.1%とそれぞれ推移している。

岐阜県と全国の従業員数の構成割合を比較すると、正社員については岐阜県(76.7%)は全国(75.4%)と比べ1.3%上回り、パートタイム労働者については岐阜県(13.9%)は全国(14.6%)と比べ0.7%下回る結果となっている。



## 2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」事業所 6.9%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所が6.9%と、前年(7.6%)と比較して0.7ポイント減少した。

業種別に見ると、「ある」と回答した割合は製造業9.6%、非製造業3.6%となった。

従業員数規模別にみると、規模が大きい事業所ほど労働組合が「ある」と回答した割合が高くなっている。

＜労働組合の有無＞  
(単位：%)

	あ る	な い
R4岐阜県	6.9	93.1
R3岐阜県	7.6	92.4
製造業	9.6	90.4
非製造業	3.6	96.4
1～9人	2.7	97.3
10～29人	3.9	96.1
30～99人	6.7	93.3
100～300人	33.3	66.7
全国	7.1	92.9

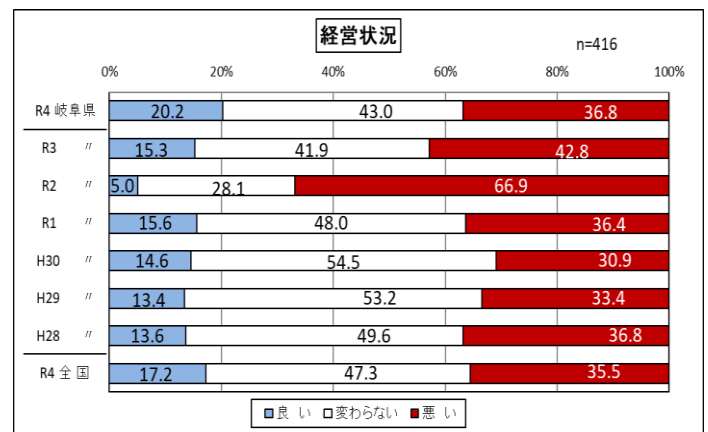
## 3. 経営状況について

### (1) 経営状況

DI値 マイナス16.6ポイント 前年比10.9ポイント改善

前年と比較した調査時点(R4.7.1)における経営状況について見ると、「良い」が20.2%、「悪い」が36.8%であるため、DI値はマイナス16.6ポイントとなり、前年(マイナス27.5ポイント)と比較して10.9ポイント改善している。

また、岐阜県(マイナス16.6ポイント)と全国(マイナス18.3ポイント)のDI値の比較では、全国より1.7ポイント高い結果となっている。



＜DI値の推移＞

R4岐阜県	▲16.6
R3 "	▲27.5
R2 "	▲61.9
R1 "	▲20.8
H30 "	▲16.3
H29 "	▲20.0
H28 "	▲23.2
R4 全国	▲18.3

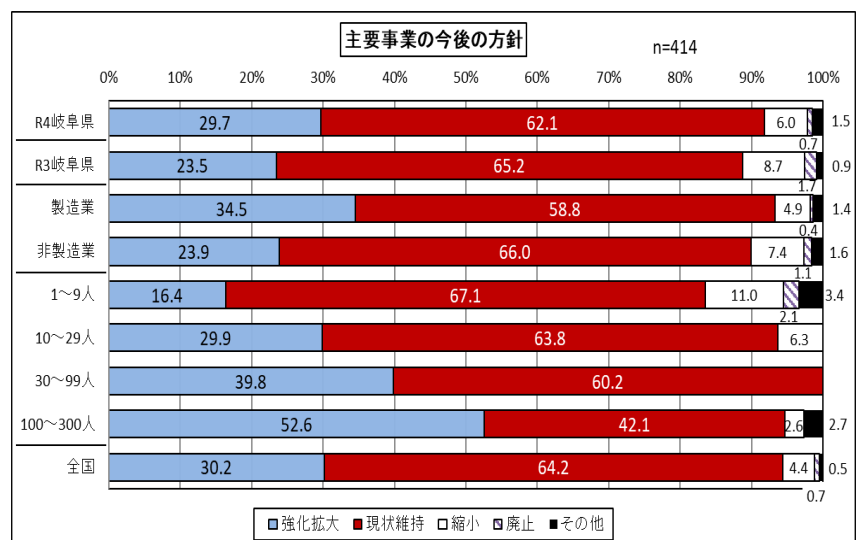
DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、本調査では「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を減じた数値。

### (2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が62.1%と最多

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が62.1%で最も高く、次いで「強化拡大」が29.7%、「縮小」が6.0%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高く、「100～300人」の事業所では、52.6%が「強化拡大」と回答している。



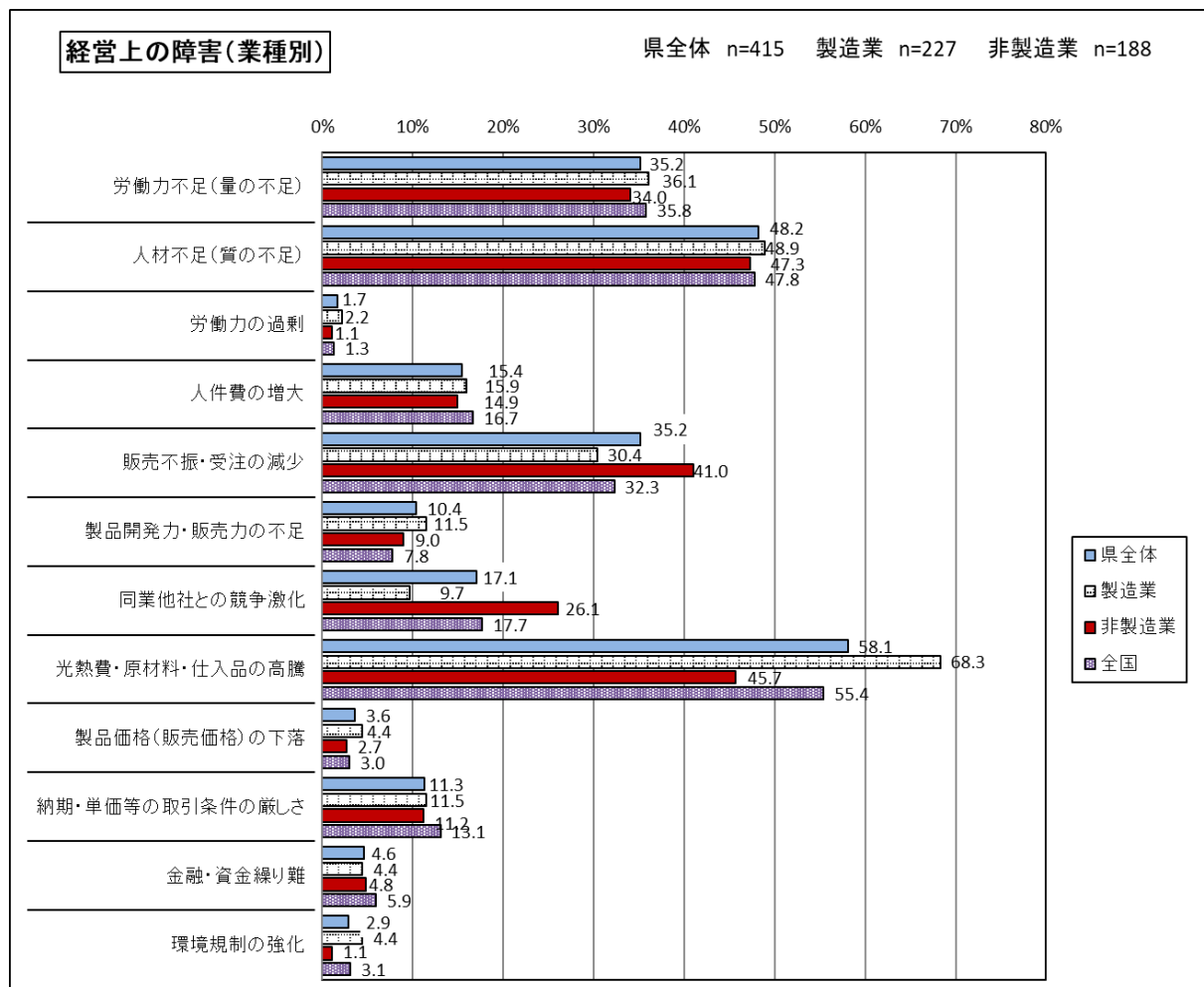
### (3) 経営上の障害

#### 「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が58.1%と最多

経営上の障害について見ると、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が58.1%と最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」が48.2%、「労働力不足（量の不足）」と「販売不振・受注の減少」が35.2%となっている。

全国では項目別の順位に大きな差は見られないが、岐阜県は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（58.1%）について全国（55.4%）より2.7ポイント高くなっている。

業種別で見ると、製造業では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が68.3%と最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」が48.9%、「労働力不足（量の不足）」が36.1%となっている。非製造業では、「人材不足（質の不足）」が47.3%と最も高く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が45.7%、「販売不振・受注の減少」が41.0%となっている。製造業と非製造業を比較すると、製造業は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（68.3%）について非製造業（45.7%）より22.6ポイント高い結果となっている。一方、非製造業は「販売不振・受注の減少」（41.0%）について製造業（30.4%）より10.6ポイント、「同業他社との競争激化」（26.1%）について製造業（9.7%）より16.4ポイント高い結果となっている。



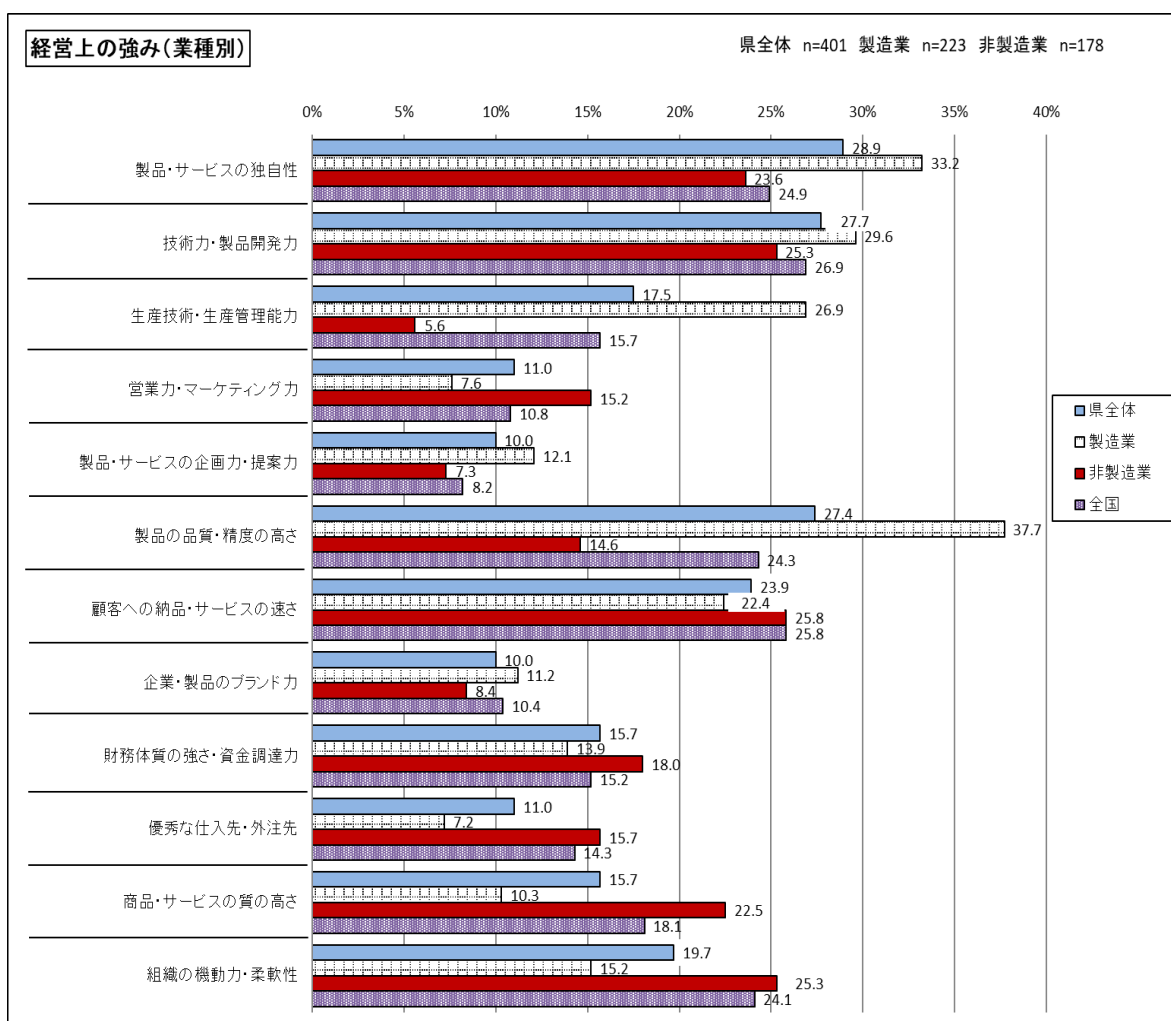
#### (4) 経営上の強み

##### 「製品・サービスの独自性」が28.9%と最多

経営上の強みについて見ると、「製品・サービスの独自性」が28.9%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が27.7%、「製品の品質・精度の高さ」が27.4%となっている。

全国では「技術力・製品開発力」が26.9%と最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が25.8%、「製品・サービスの独自性」が24.9%となっている。項目別の順位では大差は見られないが、全国との比較では、岐阜県は「製品・サービスの独自性」(28.9%)について全国(24.9%)より4.0ポイント、「製品の品質・精度の高さ」(27.4%)について全国(24.3%)より3.1ポイント高い結果となっている。一方で、「組織の機動力・柔軟性」(19.7%)について全国(24.1%)より4.4ポイント、「商品・サービスの質の高さ」(15.7%)について全国(18.1%)より2.4ポイント、「優秀な仕入先・外注先」(11.0%)については全国(14.3%)より3.3ポイント低い結果となっている。

業種別で見ると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が37.7%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が33.2%、「技術力・製品開発力」が29.6%となっている。非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」が25.8%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」と「組織の機動力・柔軟性」が25.3%、「製品・サービスの独自性」が23.6%となっている。



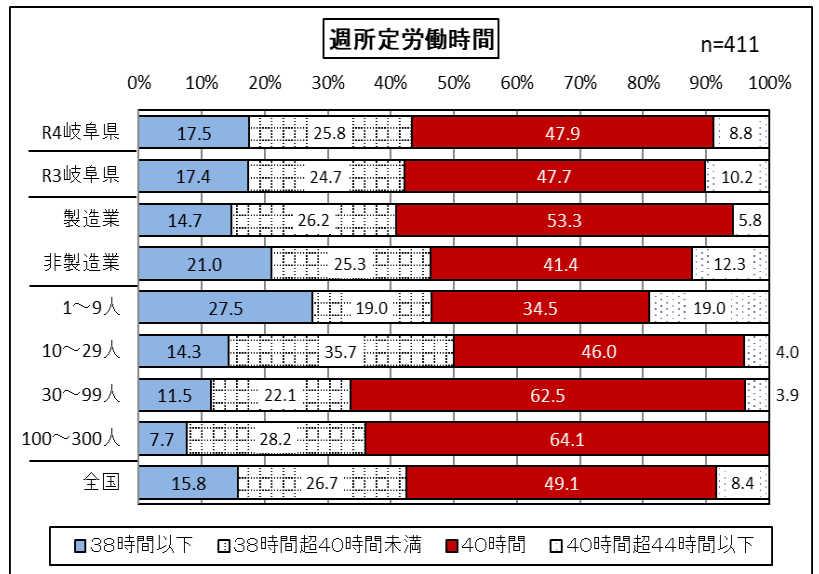
## 4. 従業員の労働時間について

### (1) 週所定労働時間

#### 40時間以下の事業所 91.2%

1週間の所定労働時間について見ると、「40時間」が47.9%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が25.8%、「38時間以下」が17.5%となっている。

なお、週所定労働時間が40時間以下とする割合の合計は91.2%と、前年(89.8%)と比較して1.4ポイント増加した。



### (2) 月平均残業時間

#### 月平均残業時間 9.51時間 前年比プラス0.54時間

従業員1人当たりの月平均残業時間は9.51時間で、前年(8.97時間)と比較して0.54時間の増加となっている。

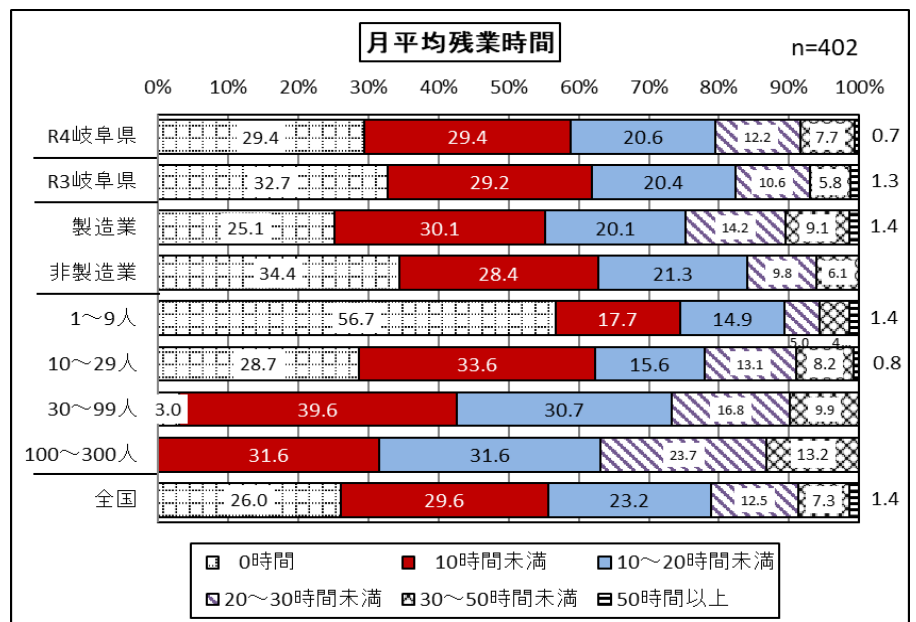
月平均残業時間を業種別で見ると、製造業においては10.87時間と、前年(8.72時間)と比較して2.15時間の増加となった。

非製造業においては7.90時間と、前年(9.26時間)と比較して1.36時間の減少となった。

#### <平均残業時間> (単位:時間)

	R4	R3
岐阜県	9.51	8.97
製造業	10.87	8.72
非製造業	7.90	9.26
1~9人	6.46	5.34
10~29人	8.93	9.71
30~99人	12.35	12.73
100~300人	15.18	12.80
全国	10.52	9.95

なお、月平均残業時間を従業員数規模別に見ていくと、従業員が「1~9人」の事業所では「0時間(残業なし)」が56.7%と半数以上を占め、最も高くなっているのに対し、規模が大きい事業所ほど残業時間が長い傾向となっている。





## 5. 従業員の有給休暇について

### (1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数は15.55日 全国平均より0.41日少ない

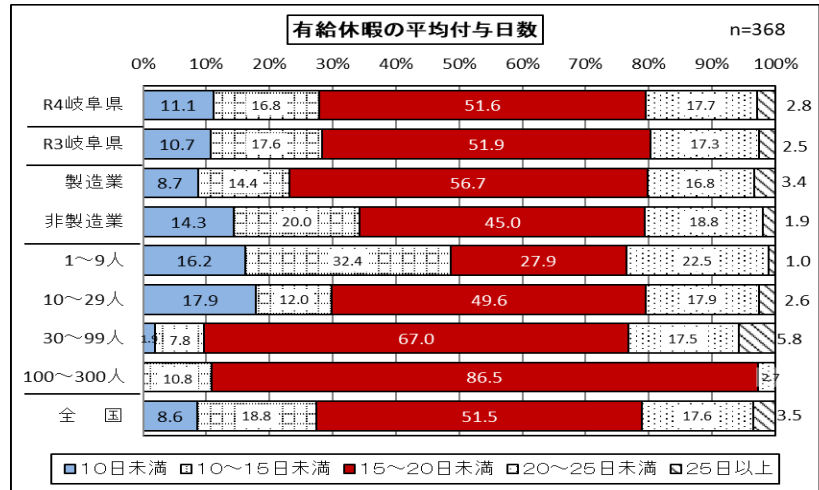
従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.55日で、全国(15.96日)よりも0.41日少ない。

業種別で見ると、製造業においては16.02日と、前年(15.26日)と比較して0.76日の増加となり、非製造業においては14.94日と、前年(15.94日)と比較して1.0日の減少となっている。

<平均付与日数>  
(単位：日)

R4岐阜県	15.55
R3岐阜県	15.57
製造業	16.02
非製造業	14.94
1～9人	13.65
10～29人	15.31
30～99人	17.52
100～300人	16.57
全国	15.96

また、年次有給休暇の平均付与日数を一定の日数の区分で見ると、「15～20日未満」の区分が51.6%で最も高く、同区分においては、製造業が56.7%、非製造業が45.0%で、製造業の方が11.7ポイント上回っている。



### (2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数は8.94日 取得率57.5%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は8.94日となり、前設問にある平均付与日数が15.55日(岐阜県)であることから、従業員1人あたりの平均取得率としては57.5%と約半分程度となった。

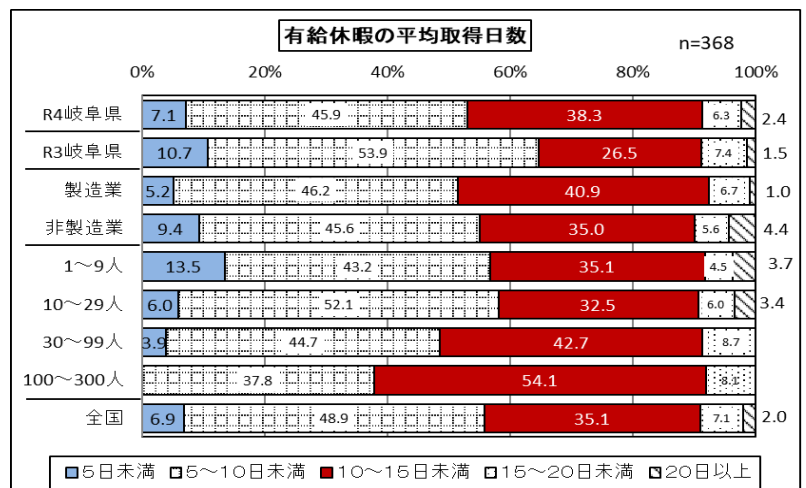
なお、全国の平均取得日数は8.87日で、岐阜県(8.94日)よりも0.07日少ない。

従業員数規模別に見ると、「100～300人」の事業所の平均取得日数が10.08日と最も多くなったが、いずれの規模においても大きな差は見られない結果となっている。

<平均取得日数>  
(単位：日)

R4岐阜県	8.94
R3岐阜県	8.32
製造業	9.10
非製造業	8.74
1～9人	8.14
10～29人	8.79
30～99人	9.56
100～300人	10.08
全国	8.87

また、年次有給休暇の平均取得日数を一定の日数の区分で見ると、「5～10日未満」が45.9%で最も高い。



## 6. 従業員の採用について

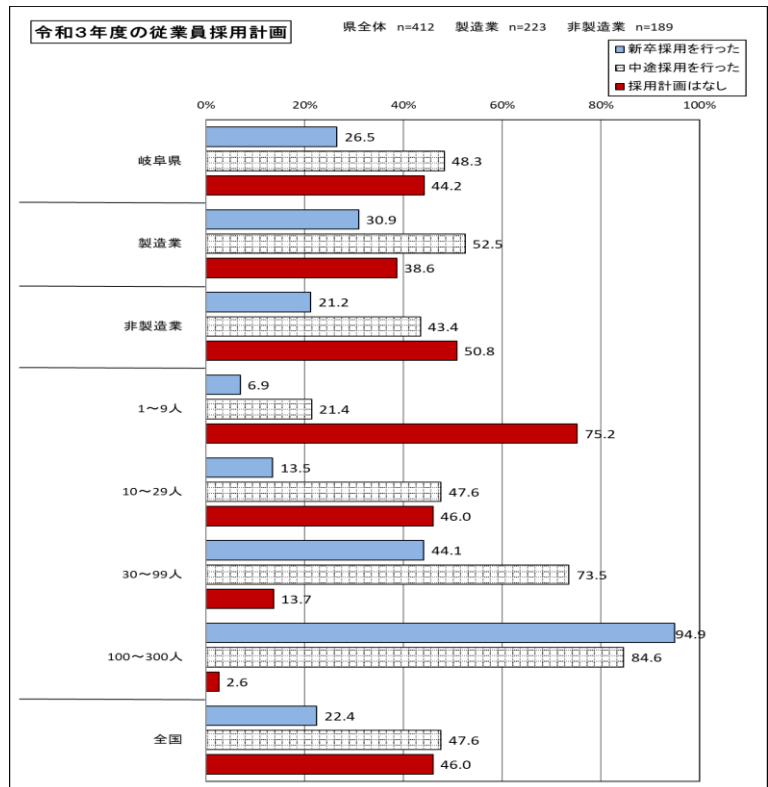
### (1) 令和3年度の従業員採用計画（複数回答）

「新卒採用を行った」が26.5%、「中途採用を行った」が48.3%

従業員の採用について見ると、「新卒採用を行った」と回答した割合が26.5%、「中途採用を行った」と回答した割合が48.3%となった。

業種別に見ると、「新卒採用を行った」と回答した割合は製造業30.9%、非製造業21.2%となった。「中途採用を行った」と回答した割合は製造業52.5%、非製造業43.4%となった。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど新卒採用または中途採用を行った割合が高い。「100～300人」の事業所では、「新卒採用を行った」事業所が94.9%、「中途採用を行った」事業所が84.6%となった。



### (2) 新規学卒者（令和4年3月卒）の平均初任給

全ての区分で全国平均を上回る

新規学卒者（令和4年3月卒）の平均初任給について見ると、全国平均との比較では、全ての区分において全国平均を上回っている。（「対全国増減」の列参照）

また、前年と比較すると、「高校卒技術系」、「高校卒事務系」、「専門学校卒技術系」、「専門学校卒事務系」、「短大卒事務系」、「大学卒技術系」において増加している。（「対前年増減」の列参照）

＜新規学卒者（令和4年3月卒）の平均初任給＞（加重平均※）

	岐阜県				全国平均
	R4年	R3年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系(n=127人)	179,560円	176,738円	2,822円	4,381円	175,179円
高校卒事務系(n=26人)	171,440円	164,425円	7,015円	3,192円	168,248円
専門学校卒技術系(n=24人)	194,083円	192,430円	1,653円	8,333円	185,750円
専門学校卒事務系(n=13人)	217,138円	180,000円	37,138円	31,620円	185,518円
短大卒技術系(n=2人)	183,000円	185,750円	▲2,750円	305円	182,695円
短大卒事務系(n=15人)	225,490円	187,220円	38,270円	38,194円	187,296円
大学卒技術系(n=53人)	211,959円	207,718円	4,241円	7,437円	204,522円
大学卒事務系(n=34人)	205,562円	205,684円	▲122円	3,470円	202,092円

（短大卒＝高専含む）

「専門学校卒事務系」、「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

※加重平均＝ 
$$\frac{\text{（各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数）の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$



### (3) 新規学卒者（令和4年3月卒）の充足状況

#### 高校卒、専門学校卒の区分で前年比増加

新規学卒者の充足率※について見ると、「高校卒」、「専門学校卒」の区分で、全国平均を上回った。

また、前年と比較すると、「高校卒」と「専門学校卒」は上昇傾向にある。

<新規学卒者（令和4年3月卒）の充足率※> （単位：％）

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県 (R4)	岐阜県 (R3)	全国	岐阜県 (R4)	岐阜県 (R3)	全国	岐阜県 (R4)	岐阜県 (R3)	全国
高校卒 (n=60社)	84.5	83.3	75.7	82.5	83.1	74.1	96.3	85.7	83.8
専門学校卒 (n=21社)	97.4	91.9	89.3	96.0	91.7	88.3	100.0	100.0	94.1
短大卒 (含高専) (n=7社)	89.5	90.0	90.7	66.7	80.0	89.5	93.8	100.0	93.1
大学卒 (n=36社)	84.5	89.9	85.2	79.1	87.2	83.3	94.4	91.7	88.6

(短大卒=高専含む)

※充足率=採用実績人数/採用計画人数 × 100

### (4) 中途採用者の初回支給額

#### 「大卒事務系」以外の区分で全国平均を上回る

中途採用者の初回支給額について見ると、全国平均との比較では、「大卒事務系」以外の区分において全国平均を上回っている。（「対全国増減」の列参照）

<新規学卒者（令和4年3月卒）の平均初任給> （加重平均※）

	岐阜県		全国平均
	R4年	対全国増減	
高校卒技術系 (n=139人)	215,088円	6,369円	208,719円
高校卒事務系 (n=63人)	223,517円	32,716円	190,801円
専門学校卒技術系 (n=20人)	227,887円	5,906円	221,981円
専門学校卒事務系 (n=6人)	227,804円	24,037円	203,767円
短大卒技術系 (n=6人)	241,833円	34,410円	207,423円
短大卒事務系 (n=7人)	244,554円	44,749円	199,805円
大学卒技術系 (n=36人)	239,748円	644円	239,104円
大学卒事務系 (n=43人)	237,473円	-6,553円	244,026円

(短大卒=高専含む)

「専門学校卒事務系」、「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

※加重平均= 
$$\frac{\text{(各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数) の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$

### (5) 中途採用者の充足状況

#### 全ての区分で全国平均を上回る

中途採用者の充足率<sup>※</sup>について見ると、全ての区分で全国平均を上回った。

< 中途採用者の充足率<sup>※</sup> > (単位：%)

	全 体		技術系		事務系	
	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国
高校卒 (n=85社)	89.8	88.8	88.0	87.1	94.0	93.9
専門学校卒 (n=19社)	100.0	95.1	100.0	94.1	100.0	96.8
短大卒 (含高専) (n=10社)	100.0	95.1	100.0	93.9	100.0	96.4
大学卒 (n=41社)	97.5	94.5	94.7	93.0	100.0	96.1

(短大卒=高専含む)

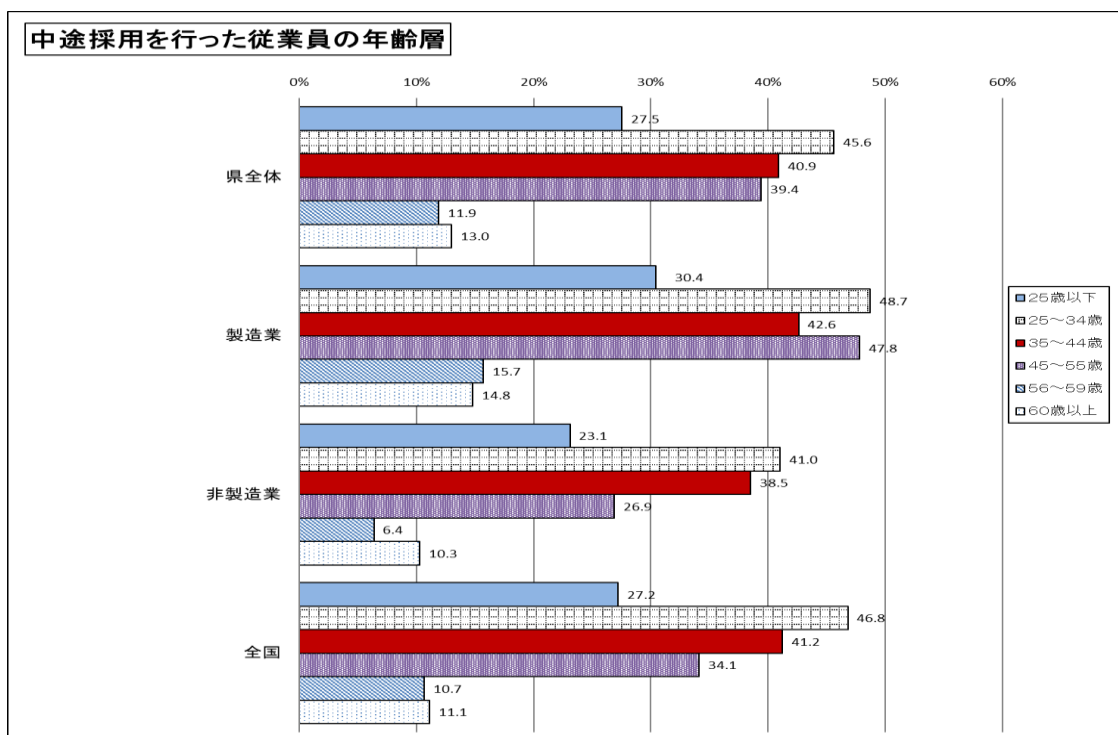
※充足率=採用実績人数/採用計画人数 × 100

### (6) 中途採用を行った従業員の年齢層 (複数回答)

#### 「25～34歳」が45.6%と最多

中途採用を行った事業所の割合を従業員の年齢層別に見ると、最も多いのが「25～34歳」が45.6%、次いで「35～44歳」が40.9%となった。

業種別で見ると、製造業では、「25～34歳」が48.7%で最も高く、次いで「35～44歳」が42.6%となっている。非製造業では、「25～34歳」が41.0%で最も高く、次いで「35～44歳」が38.5%となっている。



## 7. 育児・介護休業制度について

### (1) 育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別（複数回答）

育児休業「正社員・女性」が28.5%、介護休業「正社員・女性」が3.5%と最多

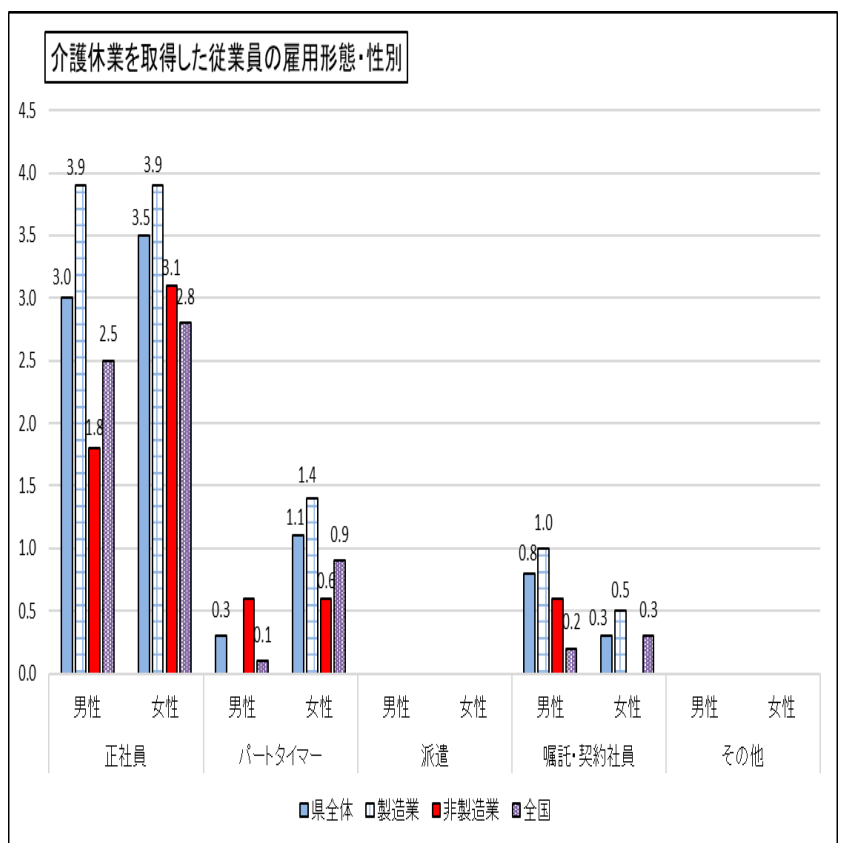
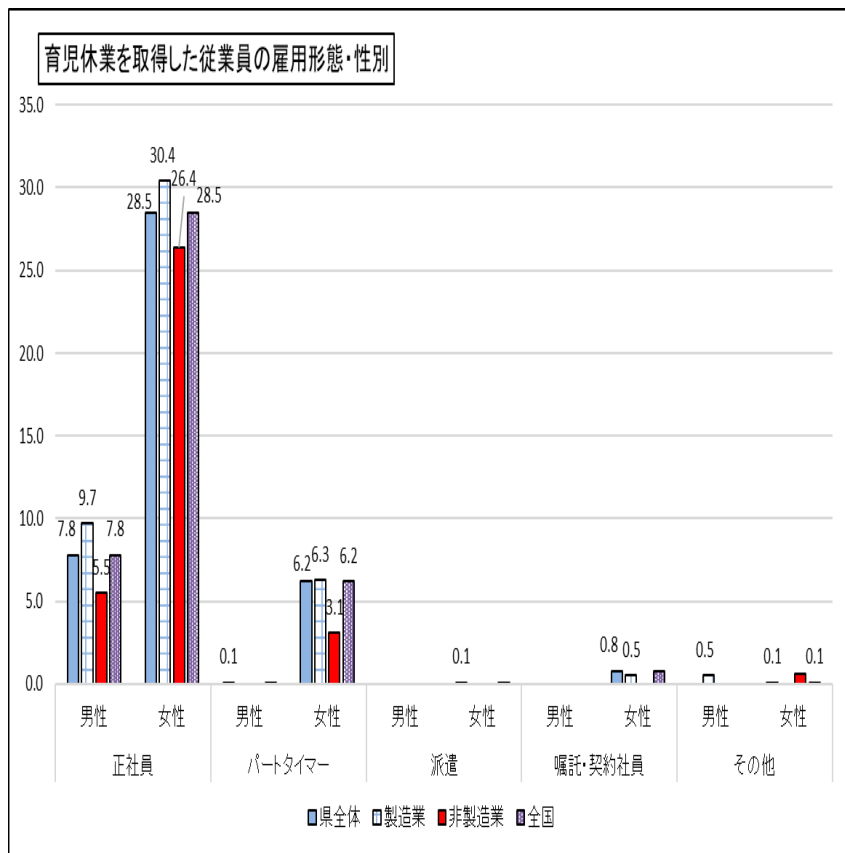
育児休業については、「正社員・女性」が28.5%で最も高く、次いで「正社員・男性」が7.8%、「パートタイマー・女性」が6.2%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「正社員・女性」が30.4%で最も高く、次いで「正社員・男性」が9.7%、「パートタイマー・女性」が6.3%となっている。非製造業では、「正社員・女性」が26.4%で最も高く、次いで「正社員・男性」が5.5%、「パートタイマー・女性」が3.1%となっている。

介護休業については、「正社員・女性」が3.5%で最も高く、次いで「正社員・男性」が3.0%、「パートタイマー・女性」が1.4%となっている。非製造業では、「正社員・女性」が3.1%で最も高く、次いで「正社員・男性」が1.8%、「パートタイマー・女性」が0.6%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「正社員・男性」と「正社員・女性」が3.9%で最も高く、次いで「パートタイマー・女性」が1.4%となっている。非製造業では、「正社員・女性」が3.1%で最も高く、次いで「正社員・男性」が1.8%、「パートタイマー・女性」が0.6%となっている。

なお、育児休業、介護休業を取得した従業員はいないと回答した事業所は、全国では63.6%、岐阜県では62.7%であった。

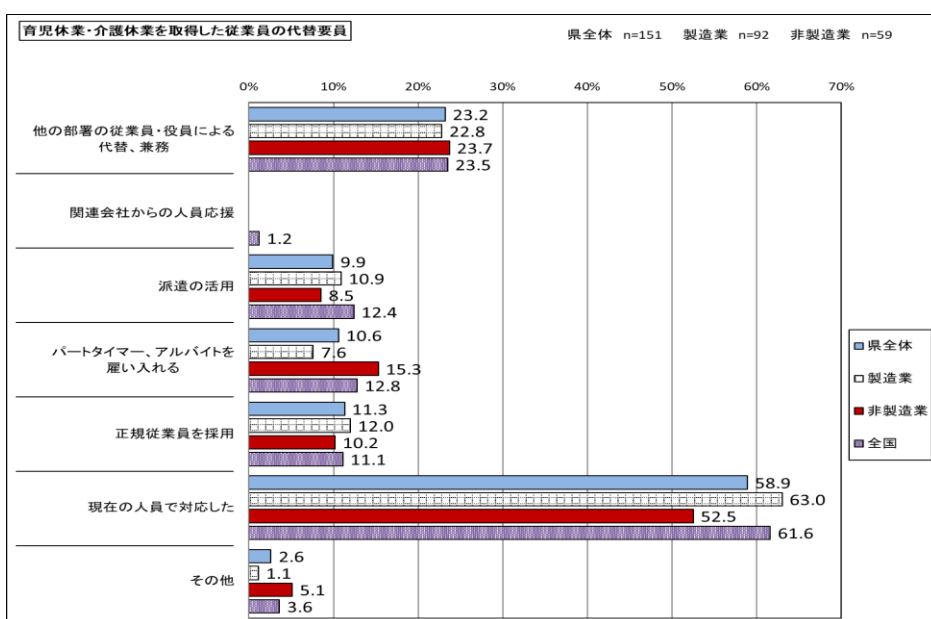


## (2) 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員（複数回答）

「現在の人員で対応した」が58.9%と最多

育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員ついて見ていくと、「現在の人員で対応した」と回答した事業所が58.9%で最も高く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」が23.2%、「正規従業員を採用」が11.3%となっている。

業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「現在の人員で対応した」が最も高く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」が多くなっているが、3つ目に多い項目は、製造業は「正規従業員を採用」（12.0%）であるのに対し、非製造業は「パートタイマー、アルバイトを雇い入れる」（15.3%）となっている。また、「パートタイマー、アルバイトを雇い入れる」について非製造業は製造業（7.6%）より7.7ポイント高い結果となっている。

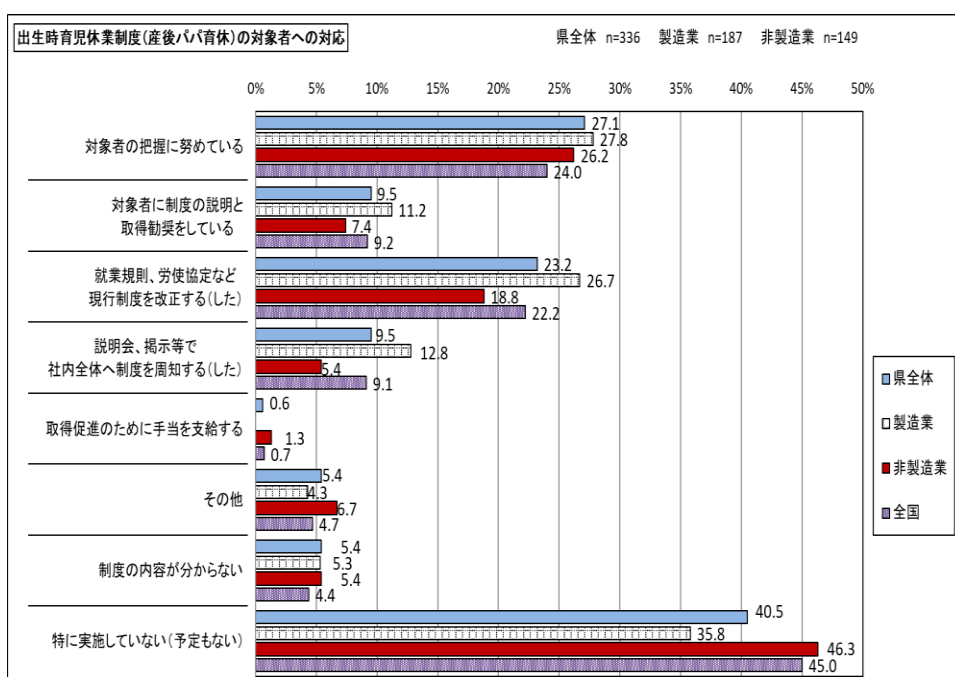


## (3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応（複数回答）

「特に実施していない（予定もない）」が40.5%と最多

出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応について見ていくと、「特に実施していない（予定もない）」が40.5%で最も高く、次いで「対象者の把握に努めている」が27.1%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」が23.2%となっている。

全国では、項目の順位は同じであるが、岐阜県では「特に実施していない（予定もない）」（40.5%）が全国（45.0%）より4.5ポイント低く、「対象者の把握に努めている」（27.1%）が全国（24.0%）より3.1ポイント高い結果となっている。



業種別に見ると、製造業・非製造業ともに県全体の項目別の順位は同じだが、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」について非製造業（18.8%）が製造業（26.7%）より7.9ポイント低い結果となっている。

## 8. 人材育成と教育訓練について

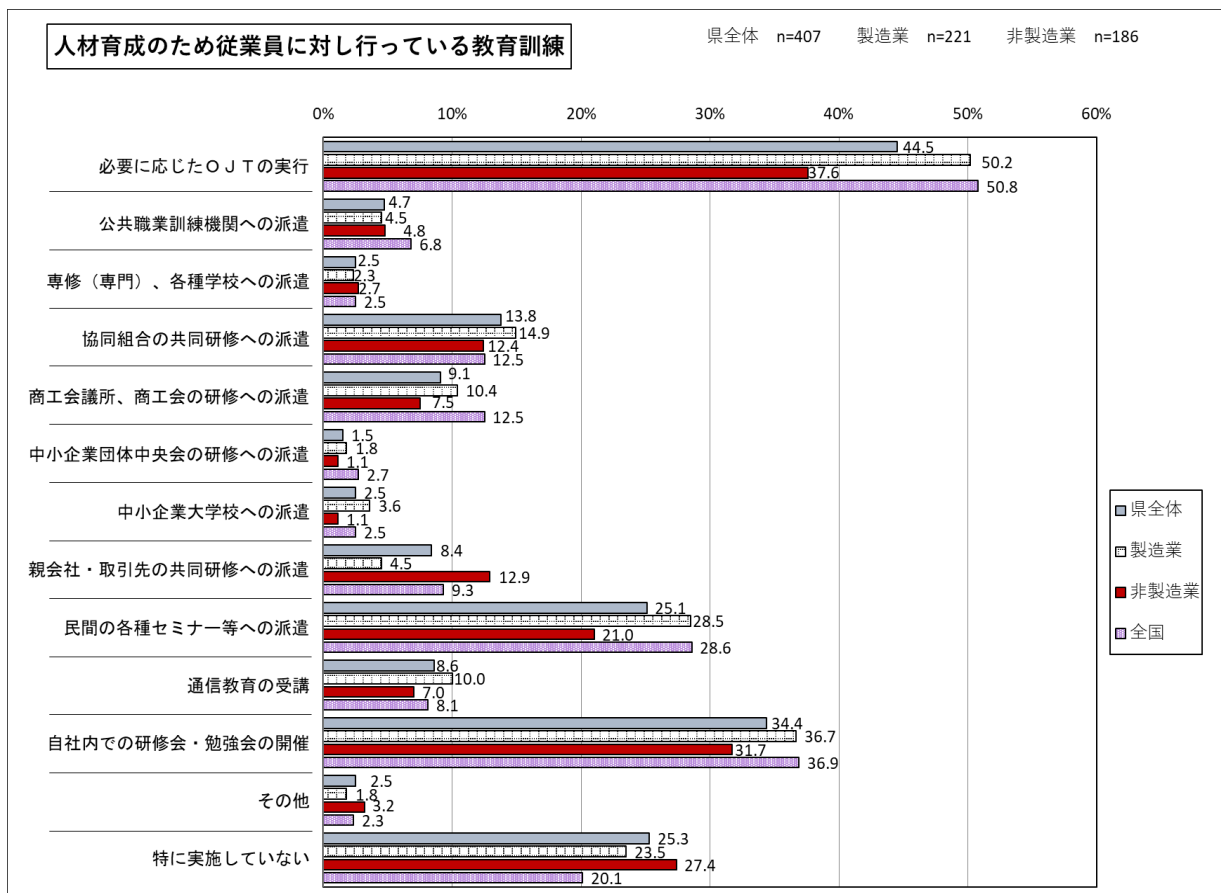
### （1）人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練（複数回答）

「必要に応じたOJTの実行」が44.5%と最多

人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練については、「必要に応じたOJTの実行」が44.5%で最も高く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」が34.4%、「特に実施していない」が25.3%となっている。

全国との比較では、岐阜県は「特に実施していない」（25.3%）について全国（20.1%）より5.2ポイント高い結果となっている。また、「必要に応じたOJTの実行」（44.5%）について全国（50.8%）より6.3ポイント、「民間の各種セミナー等への派遣」（25.1%）について全国（28.6%）より3.5ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「必要に応じたOJTの実行」が最も多かったが、製造業（50.2%）の方が非製造業（37.6%）より12.6ポイント高い結果となっている。また、「親会社・取引先の共同研修への派遣」については非製造業（12.9%）の方が非製造業（4.5%）より8.4ポイント高い結果となっている。

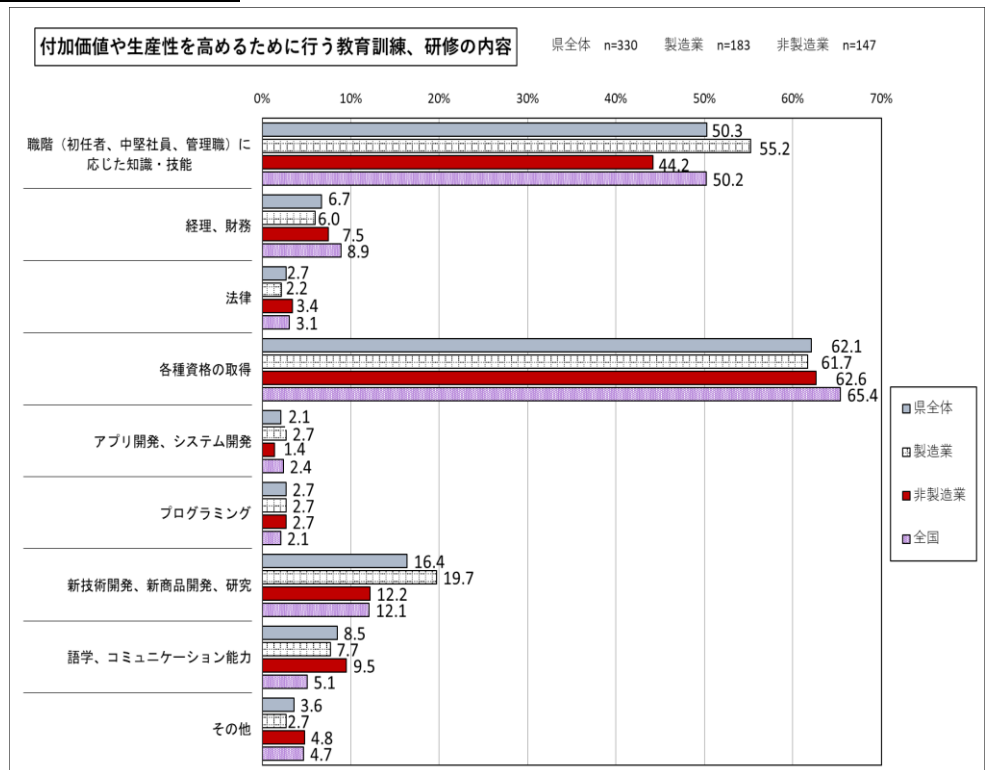


## (2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（複数回答）

「各種資格の取得」が62.1%と最多

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容については、「各種資格の取得」が62.1%で最も高く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」は50.3%となっている。

全国との比較では、岐阜県は「新技術開発、新商品開発、研究」（16.4%）について全国（12.1%）より4.3ポイント高い結果となっている。



業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「各種資格の取得」が最も高く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」となっている。

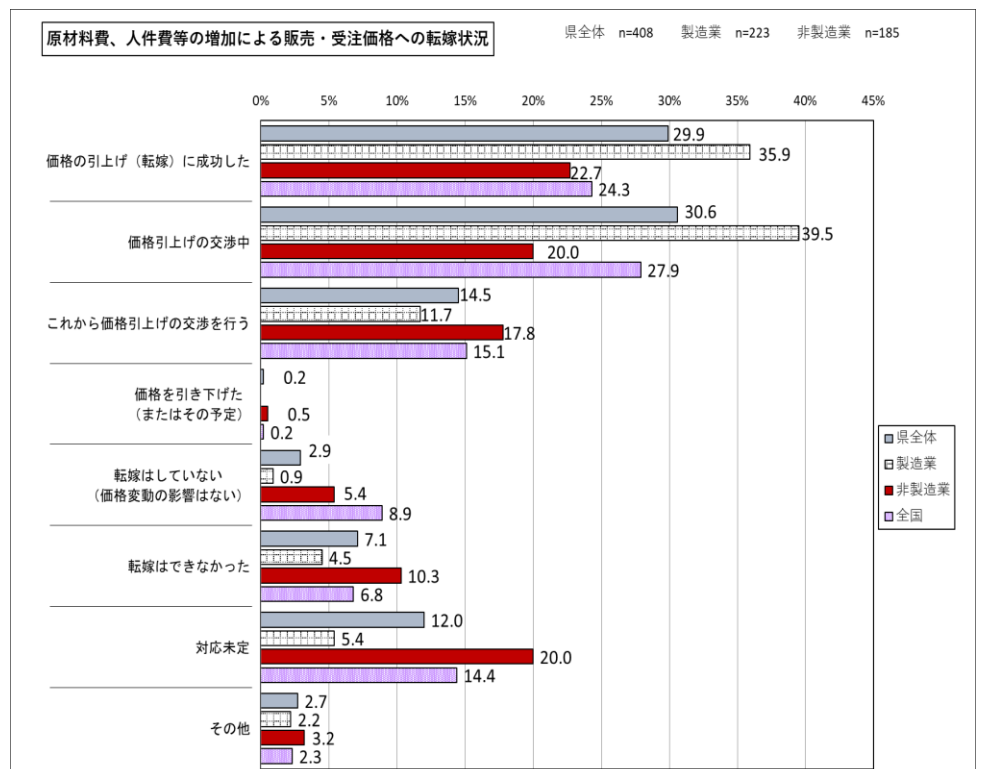
## 9. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

「価格引上げの交渉中」が30.6%が最多、次いで「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が29.9%

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については、「価格引上げの交渉中」が30.6%で最も高く、次いで「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が29.9%と拮抗する結果となった。

全国では、「価格引上げの交渉中」が27.9%と最も高く、全国との比較では、岐阜県は「価格引上げの交渉中」（30.6%）について全国（27.9%）





より 2.7 ポイント、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」（29.9%）について全国（24.3%）より 5.6 ポイント高い結果となっている。

業種別に見ると、製造業では、「価格引上げの交渉中」が 39.5%で最も高く、次いで「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が 35.9%となっている。非製造業では、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が 22.7%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」と「対応未定」が 20.0%となっている。

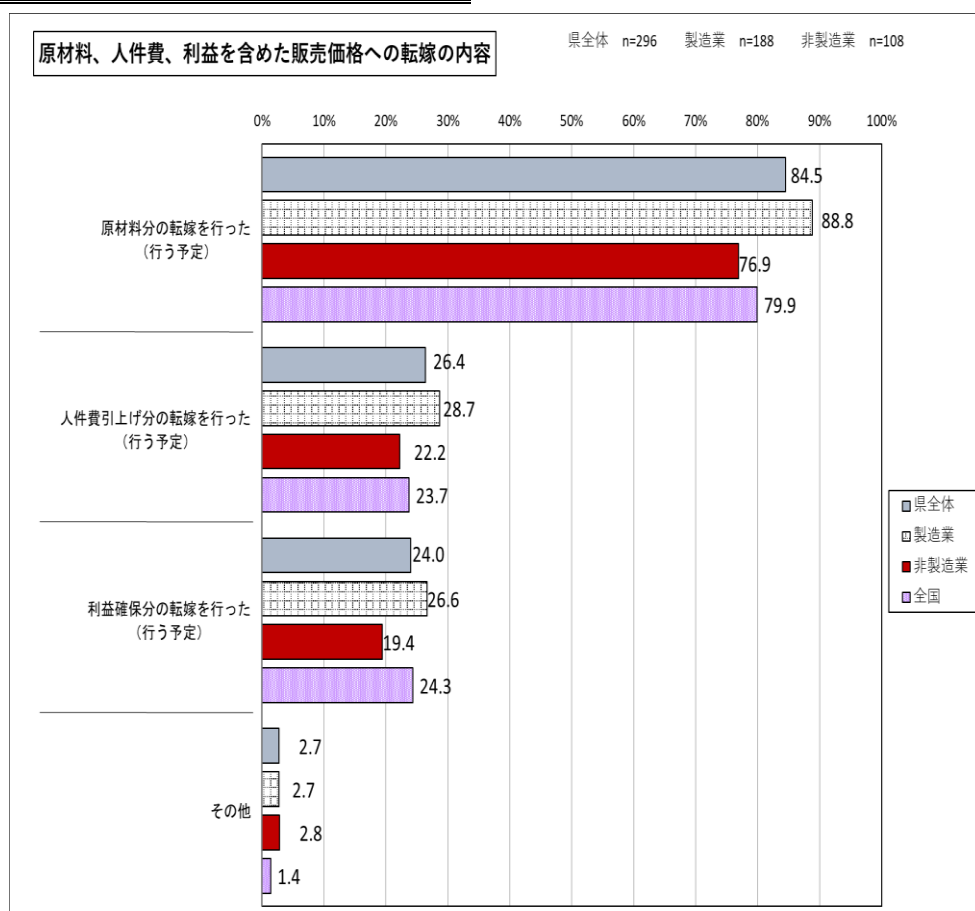
## （2）原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が 84.5%と最多

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容については、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が 84.5%で最も高く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った」が 26.4%、「利益確保分の転嫁を行った」が 24.0%となっている。

全国では、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が（79.9%）と最も多かった。全国との比較では、岐阜県（84.5%）が全国（79.9%）より 4.6 ポイント高い結果となっている。

業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った」となっている。



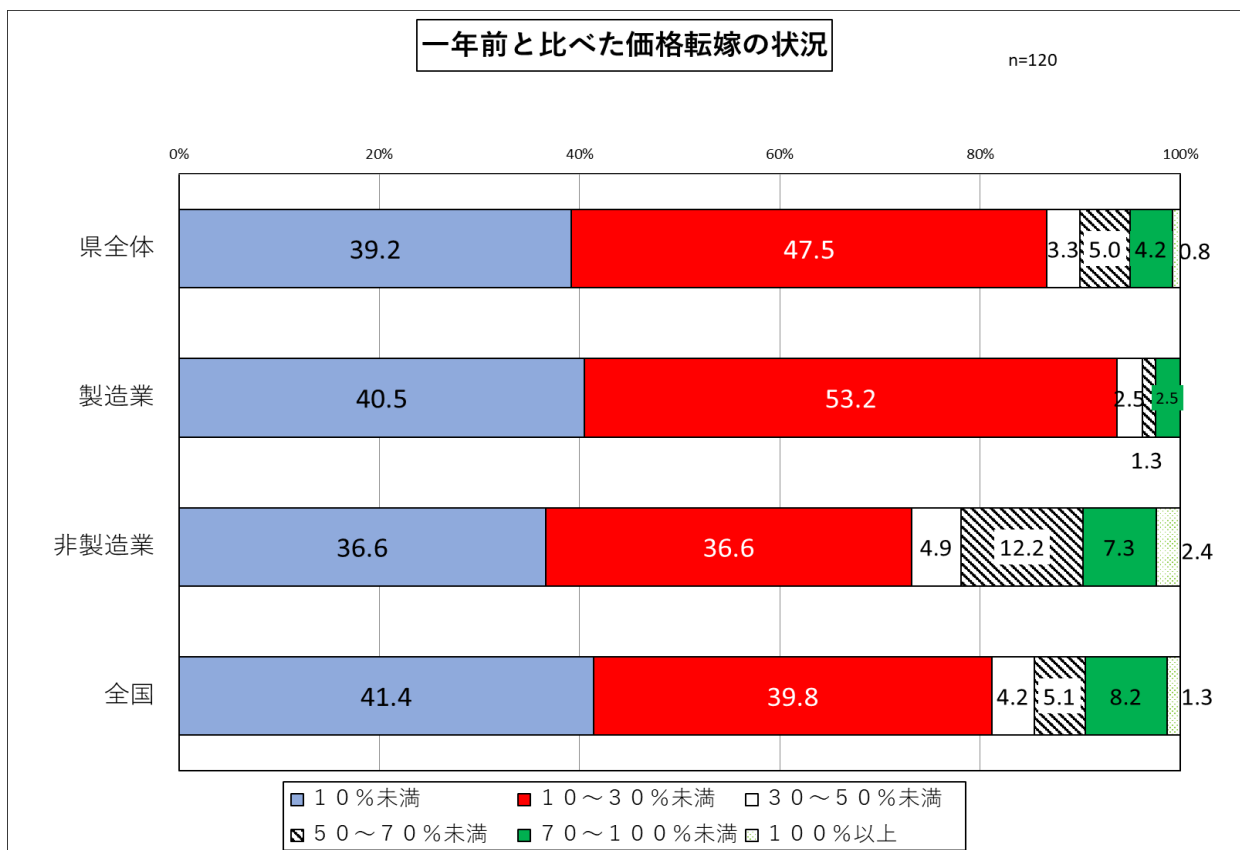
### (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

#### 「10～30%未満」が47.5%と最多

一年前と比べた価格転嫁の状況については、「10～30%未満」が47.5%で最も高く、次いで「10%未満」が39.2%となっている。一年前と比べて30%以上価格転嫁できた事業所は13.3%に止まっている。

全国では、「10%未満」が41.4%で最も高く、次いで「10～30%未満」が39.8%となっている。全国との比較では、岐阜県は「10%未満」(39.2%)について全国(41.4%)より2.2ポイント低く、「10～30%未満」(47.5%)について全国(39.8%)より7.7ポイント高い結果となっている。また、30%以上価格転嫁できた事業所は全国では18.8%で、岐阜県(13.3%)が5.5ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、製造業では、「10～30%未満」が53.2%で最も高く、次いで「10%未満」が40.5%となっている。非製造業では、「10～30%未満」と「10%未満」が36.6%となっている。「10～30%未満」について製造業(53.2%)が非製造業(36.6%)より16.6ポイント、「10%未満」について製造業(40.5%)が非製造業(36.6%)より3.9ポイント高い結果となっている。





## 10. 賃金の改定について

### (1) 賃金改定の実施状況

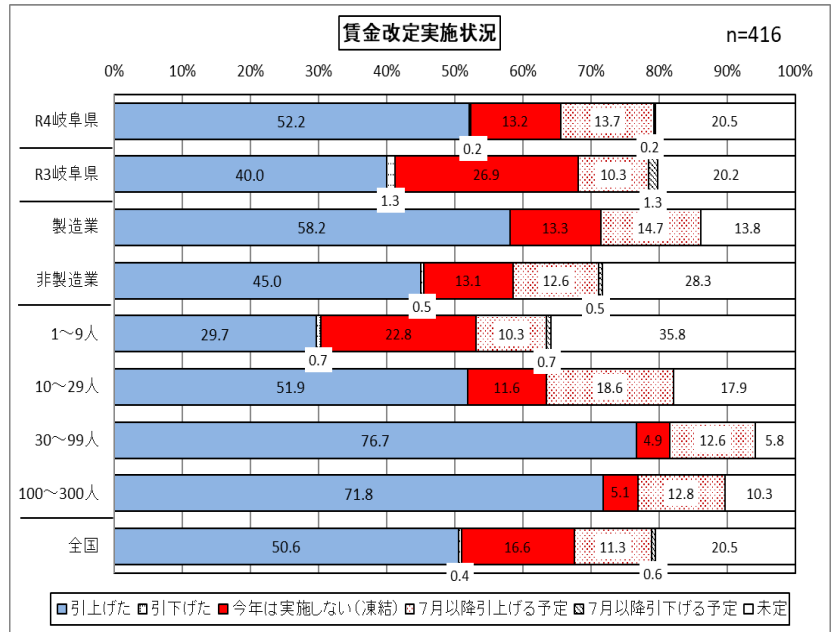
「引上げた」事業所 52.2%

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの期間における賃金改定の実施状況について見ると、「引上げた」と回答した事業所が52.2%となっており、前年(40.0%)と比較して12.2ポイント増加した。

全国との比較では、「引上げた」(52.2%)と回答した事業所が全国(50.6%)より1.6ポイント高い結果となっている。

業種別に見ると、「引上げた」と回答した割合は、製造業が58.2%、非製造業が45.0%で、製造業の方が13.2ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、「引き上げた」と回答した事業所の内、「30～99人」の事業所が76.7%と最も高く、次いで「100～300人」の事業所が71.8%となっている。



### (2) 昇給額および昇給率

#### 賃金昇給額、昇給率とも前年比増加傾向

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの期間における賃金改定を実施した事業所の昇給額・昇給率は「額:6,400円・率:2.39%」で、前年「額:4,623円・率:1.76%」と比較して、「額:+1,777円・率:+0.63%」と増加傾向にある。

全国「額:6,313円・率:2.47%」と比較すると、岐阜県は「額:+87円・率:-0.08%」となっている。

#### <昇給額および昇給率> (加重平均※)

		昇給額	昇給率
岐阜県	R4	6,400円	2.39%
	R3	4,623円	1.76%
	R2	5,797円	2.20%
全国	R4	6,313円	2.47%
	R3	4,915円	1.95%
	R2	4,623円	1.83%

従業員数規模別に見ると、賃金昇給額は「10～29人」の事業所で最も高く、昇給率は「1～9人」の事業所で最も高い結果となっている。

	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	268,286円	274,686円	6,400円	2.39
製造業	260,878円	266,892円	6,014円	2.31
非製造業	286,571円	293,924円	7,353円	2.57
1～9人	257,421円	264,258円	6,837円	2.66
10～29人	277,651円	283,971円	6,320円	2.28
30～99人	263,666円	270,191円	6,525円	2.47
100～300人	270,723円	277,012円	6,289円	2.32
全国	255,550円	261,863円	6,313円	2.47

※加重平均 = 
$$\frac{\text{(各事業所の昇給額} \times \text{対象人数) の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

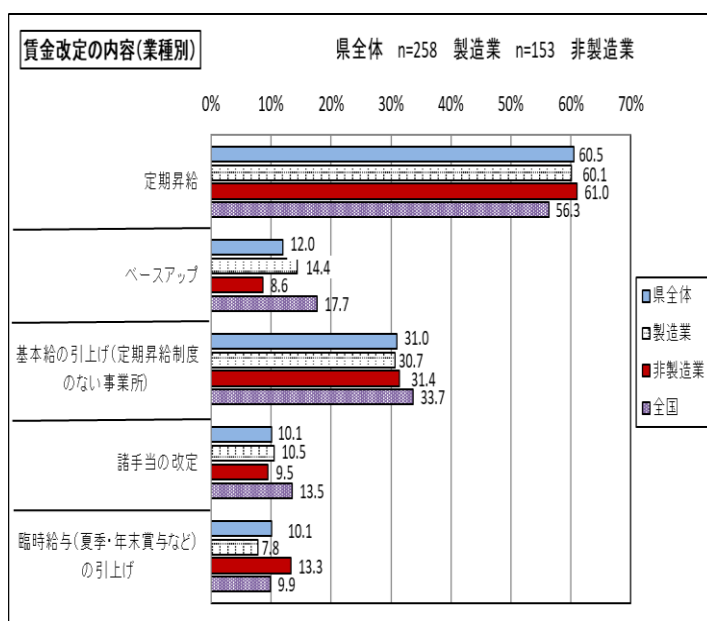
### (3) 賃金改定の内容（複数回答）

#### 「定期昇給」（60.5%）が最多

前設問において、令和4年1月1日から令和4年7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容について見ると、「定期昇給」が60.5%で最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が31.0%となっている。

全国では「定期昇給」が56.3%と最も多かった。

業種別で見ると、「定期昇給」と回答した事業所は、製造業は60.1%、非製造業は61.0%と最も高くなっている。



### (4) 賃金改定の決定要素（複数回答）

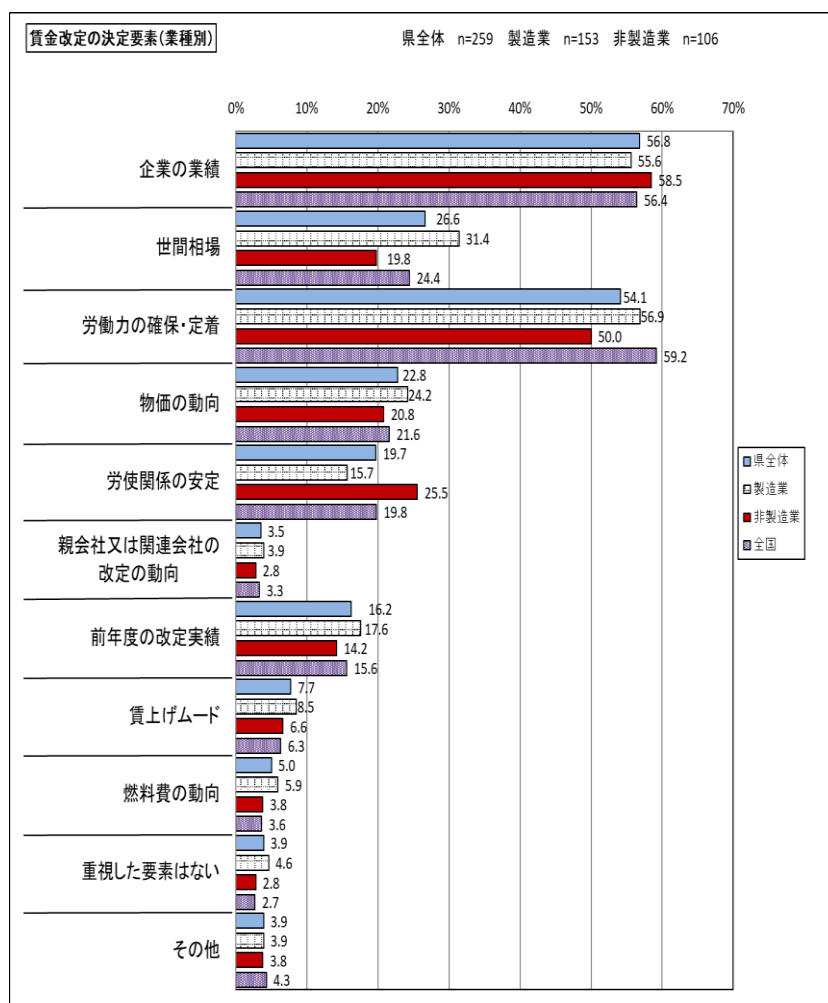
#### 「企業の業績」（56.8%）が最多

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素について見ると、「企業の業績」が56.8%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が54.1%、「世間相場」が26.6%となっている。

全国では、「労働力の確保・定着」が59.2%と最も高かった。

業種別で見ると、製造業では、「労働力の確保・定着」が56.9%で最も高く、次いで「企業の業績」が55.6%、「世間相場」が31.4%となっている。

非製造業では、「企業の業績」が58.5%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が50.0%、「労使関係の安定」が25.5%となっている。



# 調 査 票



2 0 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

(左欄は記入しないでください。)



# 令和4年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 令和4年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和4年7月1日 調査締切：令和4年7月19日

### 記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月19日までにご返送ください。

岐阜県中小企業団体中央会 企画振興課  
 〒500-8384 岐阜県岐阜市数田南5丁目1 4番5 3号  
 OKBふれあい会館9階  
 電話 058-277-1101 FAX 058-273-3930

### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 - )	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に： )	

### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和4年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	うち常用労働者	常用労働者数 (派遣を除く)
男性	人	人	人	人	人	人	}	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		増・不変・減

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。  
 (2)「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。  
 (3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。  
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者  
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者  
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者  
 (4)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

### 設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い	2. 変わらない	3. 悪 い
--------	----------	--------

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大	2. 現状維持	3. 縮 小	4. 廃 止	5. その他( )
---------	---------	--------	--------	-----------

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)	2. 人材不足(質の不足)	3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大	5. 販売不振・受注の減少	6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化	8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰	9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ	11. 金融・資金繰り難	12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性	2. 技術力・製品開発力	3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力	5. 製品・サービスの企画力・提案力	6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ	8. 企業・製品のブランド力	9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先	11. 商品・サービスの質の高さ	12. 組織の機動力・柔軟性

### 設問3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下	2. 38時間超 40時間未満	3. 40時間	4. 40時間超 44時間以下
-----------	-----------------	---------	-----------------

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超 44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。  
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 令和3年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. [ ] 時間	2. な し
-----------	--------

### 設問4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和3年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※・取得日数をご記入ください。  
(※付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数。小数点以下、四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 [ ] 日

従業員1人当たり 平均取得日数 [ ] 日

### 設問5) 従業員の採用についてお答えください。

① 令和3年度に従業員の採用計画を行いましたか。(該当するすべてに○)

1. 新卒採用を行った	2. 中途採用を行った	3. 採用計画はなし
-------------	-------------	------------

※①で1. または2. に○をした事業所は②の質問に、2. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

② 採用についてご記入ください。

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (中途は初回支給額)					
			円	円	円	円	円	
高校卒	技術系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	技術系中途	人	人	円	円	円	円	円
	事務系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	事務系中途	人	人	円	円	円	円	円
専門学校卒	技術系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	技術系中途	人	人	円	円	円	円	円
	事務系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	事務系中途	人	人	円	円	円	円	円
短大卒 (含高専)	技術系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	技術系中途	人	人	円	円	円	円	円
	事務系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	事務系中途	人	人	円	円	円	円	円
大学卒	技術系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	技術系中途	人	人	円	円	円	円	円
	事務系新卒	人	人	円	円	円	円	円
	事務系中途	人	人	円	円	円	円	円

[注] (1) 令和4年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。  
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象としてください。  
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

③ 中途採用を行った従業員の年齢層をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 25歳未満	2. 25~34歳	3. 35~44歳	4. 45~55歳	5. 56~59歳	6. 60歳以上
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------

設問6) 育児・介護休業制度についてお答えください。

- ① 貴事業所では過去も含めて育児休業又は介護休業を取得した従業員がいますか。育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別をお答えください。(1~21の該当するすべてに○)

育児休業										介護休業										
雇用形態・性別										雇用形態・性別										
正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他			正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他			
1男 2女	3男 4女	5男 6女	7男 8女	9男 10女		11男 12女	13男 14女	15男 16女	17男 18女	19男 20女										
21 育児介護休業を取得した従業員はいない																				

- ② 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員について、どのように対応しましたか。(該当するすべてに○)

1. 他の部署の従業員・役員による代替、兼務      2. 関連会社からの人員応援      3. 派遣の活用  
4. パートタイマー、アルバイトを雇い入れる      5. 正規従業員を採用      6. 現在の人員で対応した  
7. その他 ( )

- ③ 令和4年施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」について、対象者に対しどのような対応を行いますか。(該当するすべてに○)

1. 対象者の把握に努めている      2. 対象者に制度の説明と取得勧奨をしている  
3. 就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した)      4. 説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)  
5. 取得促進のために手当を支給する      6. その他 ( )  
7. 制度の内容が分からない      8. 特に実施していない(予定もない)

設問7) 人材育成と教育訓練についてお答えください。

- ① 貴事業所では人材育成のために従業員に対しどのような方法で教育訓練を行っていますか(方法はオンライン、e-ラーニングを含む)。(該当するすべてに○)

1. 必要に応じたOJT※の実行      2. 公共職業訓練機関への派遣  
3. 専修(専門)、各種学校への派遣      4. 協同組合の共同研修への派遣  
5. 商工会議所・商工会の研修への派遣      6. 中小企業団体中央会の研修への派遣  
7. 中小企業大学校への派遣      8. 親会社・取引先の共同研修への派遣  
9. 民間の各種セミナー等への派遣      10. 通信教育の受講      11. 自社内での研修会・勉強会の開催  
12. その他 ( )      13. 特に実施していない

※OJT: 通常の業務を通じて上司や先輩従業員により行われる教育訓練

- ② 貴事業所が付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能      2. 経理、財務      3. 法律  
4. 各種資格の取得      5. アプリ開発、システム開発      6. プログラミング  
7. 新技術開発、新商品開発、研究      8. 語学、コミュニケーション能力      9. その他 ( )

設問8) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

- ① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)に成功した      2. 価格引上げの交渉中      3. これから価格引上げの交渉を行う  
4. 価格を引き下げた(またはその予定)      5. 転嫁はしていない(価格変動の影響はない)  
6. 転嫁はできなかった      7. 対応未定      8. その他 ( )

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は②の質問に、1. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

- ② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定)      2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)  
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定)      4. その他 ( )

- ③ 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができましたか。(1つだけに○)

1. 10%未満      2. 10~30%未満      3. 30~50%未満  
4. 50~70%未満      5. 70~100%未満      6. 100%以上

設問 9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※①で 1. 2. 3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

※①で 1. または 4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

① - 1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。

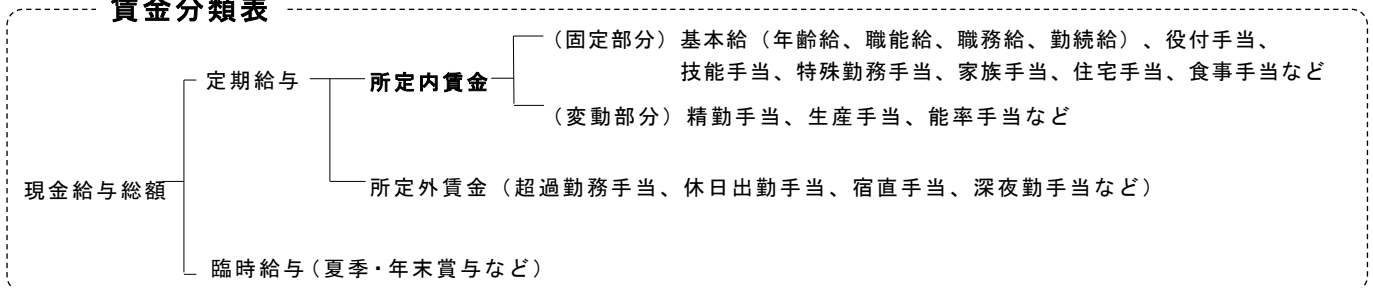
※ご記入の際は下記の【注】をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

【注】(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
  - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
  - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 【注】(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 燃料費の動向	
10. 重視した要素はない	11. その他 ( )			

設問 10) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月19日までにご返送ください。





**岐阜県中小企業団体中央会**

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号  
OKBふれあい会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail [info@chuokai-gifu.or.jp](mailto:info@chuokai-gifu.or.jp)

**東濃支所** 〒507-0841

多治見市明治町2丁目4番地  
多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2階

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

**飛騨支所** 〒506-0053

岐阜県高山市昭和町2丁目100番地10  
大久保ビル2階 B号

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

令和4年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。 令和5年1月